

津波による水管橋流出も

郡山市、いわき市で調査

厚労省・水道被害等現地調査団

の導水管(φ500)では3カ所の漏水があり、送水管は合計13カ所で漏水が確認された。大高調整池(容量2400立方メートル)の漏水に対しては、配水系統の切替で対応している。水管橋は津波により5カ所が流された。調査団は、このうち、永崎海岸付近にある大平川に架かる水管橋被害現場を視察。地中に埋設されていた管路(タクトイル鉄管、φ300)も露出し、水に浸かっていた。

厚労省の「東日本大震災水道被害等現地調査団」(団長 古米弘明・東京大学大学院教授)は、調査最終日となった11日、郡山市水道局でのヒアリング調査といわき市水道局での現地調査を行った。今回の震災は、地震や津波、原子力発電所の事故が複合しているが、福島県については原発事故に関連する風評被害という問題もあり、応援活動等に支障が出ている。郡山市でのヒアリング調査でもその点で意見が交換された。また、沿岸部は他県と同様に津波被害が甚大で、いわき市では水管橋が橋として流される被害が起きている。

郡山市では応急復旧が完了している。主な被害を見ると、豊田浄水場で、堀口浄水場では、急流堤場内導水管(鋼管、φ7



①いわき市では津波により水管橋が流される被害が、②郡山市でのヒアリング調査

ト亀裂が発生した。新池下増庄ポンプ場では、ステンレス製受水槽(容量160立方メートル)が破損、水道局庁舎も壁が破損するなどの被害があった。管路については、約600カ所が漏水があり、割合は公道約30%、宅地内約70%。管種別では、配水本管の内、塩化ビニール管約50%、A形タクトイル鉄管約40%、鋼管約10%となっている。

また、同市からは、日本水道協会の応援体制や国の放射性物質対策などについて、地震・津波・原発事故・風評被害という「四重苦」の中、応援活動に支障が出たこと、事業体の放射性物質への対応に対する国の支援が必要であることなどの意見が出された。

いわき市でも、導・送・配水管や浄水施設に被害が出ている。津波被害地区や地滑り地区などを